

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教員の資質能力の総合的向上方策		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	教職員課		教職員課長 藤原章夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-6 魅力ある優れた教員の養成・確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育職員免許法、教育公務員特例法		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会の激しい変動や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等の中で、教員に対する揺るぎない信頼を確立するためには、養成段階から教職生活全体を通じて、教員として必要な資質能力を向上させていくための施策を一体的・総合的に講じることが必要であり、そのために必要な取組を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①教員の資質能力向上に係る調査検討事業 教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策の検討に着手するために必要な調査・検討を行う。 ②大学における教員の現職教育への支援 大学における教員の現職教育への支援を行うため、補助対象事業となる講習を開設する大学等への補助を行う。 交付先:大学等 補助率:定額 ③日本人若手英語教員米国派遣事業 英語教員の指導力、英語によるコミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図るため、若手英語教員(100人)を米国の大学に派遣する。 ④教員資格認定試験 教育界に広く人材を求め、教員の確保を図るため、免許状授与の特例として、教員資格認定試験を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	617	500	560	
		補正予算	—	—	△41	0		
		繰越し等	—	—	0	0		
		計	—	—	576	500	560	
	執行額	—	—	460				
執行率(%)	—	—	79.9%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策の検討に着手するために必要な調査・検討等を行うものであり、定量的な目標を設定することはなじまないため、設定していない。	成果実績	—	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①委託費による委託事業実施件数 (教員の資質能力向上に係る調査検討事業及び教員資格認定試験)	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	10	—	
			講習数	—	—	(41)	(26)	
			人数	—	—	40	—	
②補助金による講習開設数 (大学における教員の現職教育への支援)	講習数	—	—	(842)	(661)			
③日本人若手英語教員の米国への派遣人数	人数	—	—	(96)	(100)			
単位当たり コスト	①3,597千(円/件) ②133千(円/講習) ③2,692千(円/人)		算出根拠	活動実績単位で、それぞれの平成23年度実績額を除した				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	初等中等教育等振興事業委託費	378百万円	464百万円	・教員の資質能力向上に係る調査検討事業の廃止や効率的な予算執行の観点から、既存事業の教員資格認定試験の委託単価を見直しするなど、平成25年度概算要求額では、▲45百万円を反映。 ・一方、社会の激しい変動や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等の中で、教員に対する揺るぎない信頼を確立するためには、養成段階から教職生活全体を通じて、教員として必要な資質能力を向上させていくための施策を一体的・総合的に講じることが必要であり、各都道府県において教育委員会と大学等が連携し、教員養成の修士レベル化等の取組を本格的に実施することに向けた調査研究事業を新たに実施するために105百万円を計上。				
	教員講習開設事業費等補助金	89百万円	57百万円					
	教職員研修費	14百万円	16百万円					
	委員等旅費	10百万円	11百万円					
	諸謝金	5百万円	6百万円					
	職員旅費	3百万円	5百万円					
	庁費	1百万円	1百万円					
計	500百万円	560百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、教員に対する揺るぎない信頼を確立のために、教職生活全体を通じて、教員として必要な資質能力を向上させるものであり、教育振興基本計画において、国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、広くHPで公募をし、選定委員会の厳正な審査により、適正な手続きを経て選定されている。 なお、委託契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業者から提出された実施計画書・事業計画書等の事前書類審査を行い、支出の適正性、用途の確認、必要に応じた証拠書類の提出や電話等での確認により状況把握を行っており、適切に実施がなされている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、社会の激しい変動や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等の中で、教員に対する揺るぎない信頼を確立するために、養成段階から教職生活全体を通じて、教員として必要な資質能力を向上させていくための施策を一体的・総合的に講じるための必要な取組を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>・平成23年度決算の不用額等を踏まえて、教員の資質能力向上に係る調査検討事業の廃止や効率的な予算執行の観点から、既存事業の教員資格認定試験の委託単価を見直すなど、平成25年度概算要求額では、▲45百万円を反映。</p> <p>・一方、社会の激しい変動や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等の中で、教員に対する揺るぎない信頼を確立するためには、養成段階から教職生活全体を通じて、教員として必要な資質能力を向上させていくための施策を一体的・総合的に講じることが必要であり、各都道府県において教育委員会と大学等が連携し、教員養成の修士レベル化等の取組を本格的に実施することに向けた調査研究事業を新たに実施</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
・教育基本計画(平成20年7月1日閣議決定)： http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0017

文部科学省
460百万円

諸謝金 3百万円
職員旅費 2百万円
委員等旅費 9百万円
庁費 2百万円
教職員研修費等 15百万円 } を含む

魅力ある優れた教員の養成・確保のため、教員の資質向上に係る各種の取組を実施

〔公募・委託〕

A. 教員の資質能力向上に係る調査検討事業 :11百万円
国立大学等 全9機関

①大学と教育委員会の連携・協働体制構築の検討、②教育委員会による「指導行政」の在り方についての検討、③教員の資質能力向上に係る基礎的調査を実施

〔公募・補助金〕

B. 大学における教員の現職教育への支援 :42百万円
講習を開設する国公立大学等 全317講習

①山間地離島へき地等講習開設事業、②少数民族教科・科目の講習開設事業、③障害のある受講者対応事業、④学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業を実施

〔公募・委託〕

C. 日本人若手英語教員米国派遣事業 :258百万円
民間企業等 (株式会社 日本旅行)

若手英語教員96人を米国の大学に派遣

〔公募・委託〕

D. 教員資格認定試験 :118百万円
国公私立大学等 全24法人

①幼稚園教員資格認定試験、②小学校教員資格認定試験、③特別支援学校教員資格認定試験を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.国立大学法人 静岡大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業活動費等	調査検討に要する経費	2.3			
計		2.3	計		0
B.国立大学法人 北海道教育大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業推進費	会場借料、教材運搬費等	14			
旅費	キャンパス外講習講師旅費等				
人件費	キャンパス外講習講師手当等				
計		14	計		0
C.日本旅行			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	外国旅費(教員海外渡航費等)	50			
事業費	国内旅費(事前・事後説明会参加費等)	12			
事業費	借損料(事前・事後説明会会場借料)	5			
一般管理費	一般管理費	7			
再委託費	再委託費(派遣先大学への参加プログラム費等)	184			
計		258	計		0
D.国立大学法人 横浜国立大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務補佐員賃金等	2			
事業費	諸謝金(試験実施委員)等	5			
事業費	印刷製本(試験問題)費等	5			
事業費	雑役務費(データ処理)等	3			
一般管理費	一般管理費	1			
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 静岡大学	養成・研修統合型の教職支援システム構築のための基礎調査～教員養成の高度化に対する管理職層の意識調査～	2.3	企画競争	—
2	国立大学法人 静岡大学	教職大学院・教育委員会・公立小中学校の互恵関係による校内研修プログラム「協働校内研修・静岡大－富士市協働モデル」のマニュアル化	2.2	企画競争	—
3	横浜市教育委員会	授業改善支援センター事業を通じた指導主事の育成・活用への取組	2.0	企画競争	—
4	国立大学法人 鹿児島大学	大学と教育委員会が協働する教員研修の検証・改善に関する研究	1.3	企画競争	—
5	国立大学法人 佐賀大学	ICT活用に關する教員の資質能力向上のための研修プログラムの開発	0.9	企画競争	—
6	国立大学法人 上越教育大学	時代や地域のニーズに応じた教員の資質能力に関する追跡調査	0.8	企画競争	—
7	国立大学法人 島根大学	中堅の現職教員を対象にした「スクール・マネジメントの実証的な課題」を中心とする研修プログラムの開発	0.7	企画競争	—
8	国立大学法人 福岡教育大学	大学で養成する教員の資質能力－児童・保護者・同僚との対人関係に關わる意識変化を中心に－	0.3	企画競争	—
9	国立大学法人 宮城教育大学	初任教員の資質能力と教員養成・採用・研修との関係に關する実証的調査研究	0.2	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 北海道教育大学	山間地離島へき地等免許状更新講習開設事業(後志管内、胆振管内等において必修領域6講習、選択領域49講習開設)	14	—	—
2	国立大学法人 埼玉大学	特殊要因教科・科目免許状更新講習開設事業(選択領域38講習開設)	6	—	—
3	国立大学法人 福井大学	山間地離島へき地等更新講習開設事業(敦賀市等において必修領域2講習、選択領域7講習開設) 学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業(「学校現場の課題を語り合い問い深める少人数協働実践カンファレンスの組織化」)	3	—	—
4	国立大学法人 三重大学	免許状更新講習障害者支援事業(必修領域3講習、選択領域10講習において視覚障害者、聴覚障害者を受け入れ)	2	—	—
5	国立大学法人 北海道大学	特殊要因教科・科目免許状更新講習開設事業(選択領域2講習開設)	1	—	—
6	国立大学法人 筑波大学	特殊要因教科・科目免許状更新講習開設事業(選択領域13講習開設) 免許状更新講習障害者支援事業(必修領域5講習、選択領域22講習において視覚障害者、聴覚障害者及びその他の障害者を受け入れ)	1	—	—
7	学校法人 国際学園	山間地離島へき地等更新講習開設事業(沖縄県島尻地区等において必修領域3講習開設) 免許状更新講習障害者支援事業(必修領域3講習において視覚障害者を受け入れ)	1	—	—
8	国立大学法人 京都教育大学	山間地離島へき地等更新講習開設事業(福知山市、宮津市において必修領域1講習、選択領域3講習開設) 特殊要因教科・科目免許状更新講習開設事業(選択領域7講習開設)	1	—	—
9	学校法人 東北学院	特殊要因教科・科目免許状更新講習開設事業(選択領域8講習開設)	1	—	—
10	学校法人 目白学園	特殊要因教科・科目免許状更新講習開設事業(選択領域10講習開設)	1	—	—

※補助事業

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日本旅行	平成23年度日本人若手英語教員米国派遣事業の実施	258	企画競争	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 横浜国立大学	平成23年度小学校教員資格認定試験の実施	16	企画競争	—
2	国立大学法人 東京学芸大学	平成23年度幼稚園教員資格認定試験の実施	11	企画競争	—
3	国立大学法人 鳴門教育大学	平成23年度幼稚園教員資格認定試験の実施	11	企画競争	—
4	国立大学法人 筑波大学	平成23年度特別支援学校教員資格認定試験の実施	9	企画競争	—
5	国立大学法人 東京学芸大学	平成23年度小学校教員資格認定試験の実施	8	企画競争	—
6	国立大学法人 岡山大学	平成23年度小学校教員資格認定試験の実施	8	企画競争	—
7	国立大学法人 鹿児島大学	平成23年度小学校教員資格認定試験の実施	7	企画競争	—
8	国立大学法人 兵庫教育大学	平成23年度小学校教員資格認定試験の実施	6	企画競争	—
9	国立大学法人 上越教育大学	平成23年度小学校教員資格認定試験の実施	5	企画競争	—
10	国立大学法人 静岡大学	平成23年度小学校教員資格認定試験の実施	5	企画競争	—